期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	―（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	―（費用進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第３項による振替額		5,058,000	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第３項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合　　計		5,058,000	

②　平成22年度交付分　（単位：円）

区　　分		金　額	内　　訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	311,829,543	①　業務達成基準を採用した業務：退職手当に係る経費相当及び研修受入、交流、調査研究及び情報事業に係る物件費相当 ②　当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：365,378,612 （給料手当 21,362,737　修繕費 10,121,226 借料及び損料 43,212,112　業務委託費 143,412,667 諸謝金 18,445,809　印刷製本費 3,517,908 光熱水料 33,647,482　旅費 2,960,530 燃料費 8,727,714　図書費 10,796,621 備品消耗品費 51,465,056　その他の経費 17,708,750） イ）短期リース債務に係る支出額：26,399,882 ウ）自己収入に係る収益計上額：75,151,817 （施設使用料収入 74,255,725　その他事業収入 896,092） ③　運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに事業が進行したため、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	311,829,543	
	運営費交付金収益	262,265,024	①　期間進行基準を採用した業務：人件費相当及び管理業務に係る物件費相当 ②　当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：263,224,990 （給料手当 202,689,941　備品消耗品費 2,164,132 福利厚生費 23,290,659　その他の経費 35,080,258）
	資産見返運営費交付金	15,812,433	

期間進行基準による振替額	資本剰余金	0	イ）自己収入に係る収益計上額：2,981,354 （その他事業収入 309,144　雑益 2,617,926 財務収益 54,284） ③　固定資産の取得額：15,812,433 ④　運営費交付金収益化額の積算根拠 一定の期間の経過を業務の進行とみなし、当該業務に充てられる運営費交付金の全額を収益化
	計	278,077,457	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	―（費用進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第３項による振替額		0	―
合　　計		589,907,000	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

該当なし

13　国等からの財源措置の明細

施設費の明細　（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他※１	
施設整備費補助金	1,662,424,322	0	702,246,828	960,177,494	

※１　建物付属設備及び構築物の修善等に要した費用に見合う額を計上

14　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　　員	(408) 26,284	(2) 2	― ―	― ―
職　　員	(39,547) 158,720	(14) 25	(626) ―	(10) ―
合　　計	(39,955) 185,004	(16) 27	(626) ―	(10) ―

（注１）役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与の支給の基準は次のとおり。
①役員については、独立行政法人国立女性教育会館役員給与規程による。
②職員については、独立行政法人国立女性教育会館職員給与規程による。
（注２）支給人員数は、年間平均支給人員数による。
（注３）（　）内は、非常勤の役員又は職員について外数で記載